



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 2022年12月17日

配当支払開始予定日

2022年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,653	4.7	3,656	4.2	3,728	3.8	2,563	3.7
2021年9月期	13,036	19.3	3,509	81.9	3,593	82.5	2,471	84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	155.27		10.8	13.7	26.8
2021年9月期	149.71		11.2	13.6	26.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	27,573	24,798	89.9	1,494.56
2021年9月期	26,790	22,874	85.4	1,385.83

(参考) 自己資本 2022年9月期 24,798百万円 2021年9月期 22,874百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	3,060	388	1,966	9,092
2021年9月期	3,720	401	2,549	8,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		20.00		25.00	45.00	742	30.1	3.2
2022年9月期		23.00		23.00	46.00	761	29.6	3.1
2023年9月期(予想)		24.00		24.00	48.00		29.9	

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,362	7.7	2,214	9.7	2,241	8.5	1,533	7.7	92.39
通期	14,456	5.9	3,862	5.6	3,900	4.6	2,668	4.1	160.79

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	16,670,000 株	2021年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2022年9月期	77,422 株	2021年9月期	164,283 株
期中平均株式数	2022年9月期	16,507,290 株	2021年9月期	16,505,867 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 部門別売上高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、好調だった前期の流れを受け、生徒数が引き続き増え、堅調な1年でした。2021年6月に初めて3万人を突破した生徒数は、2022年9月末には33,000人を超え、期中平均でも前期比6.7%増の31,444人となりました。

また当期における新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株が猛威を振るっていた時期、職員にも感染が広がり、時間割を堅持したりオンラインの体制を整えたりするのが大変でしたが、経営数値への影響は軽微でした。陽性や濃厚接触者となった生徒が、教室での授業に自宅からZoomで参加できる体制を継続したことで、安心感をもっていただけたこともあり、この時期を何とか前向きに乗り切ることができました。

今春の新年度入会生の募集は、特に小学生の伸びが目立ち、小学5年生及び6年生の期中平均生徒数は前期比で12.5%の増加となりました。小学生の伸びが大きくなった要因の一つとして、中学生や高校生で満席のスクール・校舎が増えており、そうしたエリアでは、一部のスクールで中学生になってからでは入会しにくい状況が生まれているため、入会時期の早期化が生じていることが挙げられます。

2022年春の入試結果も好調で、生徒募集への後押しとなりました。

小中学生部門の入試実績については、神奈川県公立トップ高校に2,395名(前年比203名増)が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。神奈川県の学力向上進学重点校5校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木)においても、競合各塾の3倍以上となる計900名が合格しています。さらにこの5校の平均競争率は、公立高校としては高倍率の1.50倍となる中、ステップ生は受験者の約8割(79.3%)が合格しており、ステップ生以外の合格率56.9%を大きく上回りました(県教育委員会発表の資料から算出)。また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した全19校のうち15校においても、塾別の合格者数で当社がナンバー1であり、この19校の神奈川県全体の合格者数のうち約44.6%をステップ生が占めています。この特色検査は主にトップ校や難関校で実施されており、合否に大きな影響を与える可能性のある試験であるため、ステップでは専門の特色検査対策チームをもうけ、研究を積み重ねながら教材作成を進めています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校については、合格者数は183名(帰国生と内部進学を除く。正規合格者112名は同総数240名のうち46.7%)に達し、14年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の今春の大学合格実績は、東京大13名・一橋大12名・東京工業大22名の現役合格者(全47名中43名が神奈川県の公立高校生)を送り出すことができました。国公立大学の医学部医学科にも10名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高だった前年(270名)を上回る307名(前年比37名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計468名(前年438名から30名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は計1,958名(前年1,462名から496名増)と、昨年に続き過去最高を更新しています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが公立高校生によるものである点が挙げられます。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばせるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

学童部門では、2020年3月に開校したSTEPキッズ辻堂教室(JR東海道線辻堂駅)、STEPキッズ茅ヶ崎教室(JR東海道線茅ヶ崎駅)が開校3年目に入りました。これまで毎年段階的に募集学年を拡大していましたが、2022年度から小1～小4生の対象全4学年の募集が始まり、これによりSTEPキッズ3教室すべてで4学年募集となっています。これに伴い、学童部門の生徒数は期中平均で前期比30.9%増となりました。

また、2022年4月、藤沢市に「ステップジュニアラボ」を開校しました。学童教室STEPキッズでこれまで積み重ねてきた各種のプログラム部門を独立させ、それに特化した教室で、小3～小6生を対象としています。開講プログラムは、算数、国語、英語、サイエンス、プログラミング、英検、英会話、ダンス、音楽等でスタートしました。小学生の様々な学ぶ意欲、成長意欲に積極的に応えていく新機軸のスクールである「ステップジュニアラボ」は、低学年の児童教室の研究の場として、STEPキッズと一体となって運営していきたいと考えています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールを3月に開校しました。武蔵新城スクール（JR南武線武蔵新城駅、川崎市中原区）、武蔵中原スクール（JR南武線武蔵中原駅、川崎市中原区）、向ヶ丘遊園スクール（小田急線向ヶ丘遊園駅、川崎市多摩区）と、いずれも当社が今後ドミナント展開の中心としていく川崎地区の校舎です。

これらの新スクールとステップジュニアラボ湘南教室開校の結果、スクール数は小中学生部門138スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校と新設のジュニアラボ1校の計158校となっています。

また、校舎の増設や移転拡張にも注力しています。当期中は高校受験ステップでは南足柄スクール・秦野スクールを移転し、より広い校舎としたほか、大学受験ステップでは大船校3号館、横浜校2号館をオープン、さらに横浜校1号館を増床、高校受験ステップ東戸塚スクールの教室も増設しました。今後も校舎の移転や拡大を含めた学習環境の整備に力を入れてまいります。

売上高に対する広告宣伝費の比率は、2000年の6.3%をピークに徐々に下がってきましたが、当期の比率は0.98%となり、遂に1%を下回りました。募集の中心が、口コミや地域での評判、兄弟関係や保護者のネットワーク、ホームページやTwitterを初めとするネット情報等に移ってきており、新聞への折り込みチラシがそれほど必要なくなっているためです。今後も当塾に対する生徒や保護者の信用・信頼を大切にしていける方針を継続して運営を進めてまいります。

2022年4月下旬には、YouTube公式チャンネルでの情報発信を本格的にスタートさせました。高校や大学の紹介、当社の各部門や部署の紹介などを動画で積極的に公開しています。このYouTubeチャンネルの目的は、「ステップをより広く知っていただき、ファンの方を増やしていく」ことです。塾生や保護者の方はもちろん、全国の多くの学生にステップの存在や特長を知ってもらうことで、採用活動にもプラスの効果を生み出していくと考えています。そのため、インターンシップや教師研修の様子、教師の一日の流れなど、就職活動中の方に興味を持っていただける動画も公開しており、採用活動でもそれらを活用しています。

また、今春4月に教師の給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施したほか、7月には従業員360名に対して譲渡制限付株式報酬として総額153百万円の自己株式の処分を行うことを決議し、9月に実施いたしました。9月末には、オミクロン株の猛威の中で、時間割の堅持やオンライン体制の継続に尽力してくれた教師、職員に、感謝の気持ちを込めて総額42百万円の「コロナ対応協力寸志」を支給いたしました。今後も積極的に教師、職員の待遇向上を図ってまいります。

当事業年度の売上高は13,653百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3,656百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は3,728百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益は2,563百万円（前年同期比3.7%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高は312百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益においても、それぞれ同額の312百万円減少しています。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次の通りです。

小中学生部門

期中平均生徒数は25,933人（前年同期比7.1%増）、売上高は10,935百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は5,511人（前年同期比5.0%増）、売上高は2,717百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比782百万円増の27,573百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末比756百万円増の9,724百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少等はありませんでしたが、長期前払費用の増加等により前事業年度末比26百万円増の17,848百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比1,141百万円減の2,774百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末比1,399百万円減の2,041百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比258百万円増の733百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,924百万円増の24,798百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.5ポイントアップの89.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は9,092百万円と前年同期と比べ706百万円(8.4%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,060百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益3,728百万円、減価償却費491百万円、前受金の増加額317百万円があった一方、法人税等の支払額1,424百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は388百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出354百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,966百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,506百万円、配当金の支払額790百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	89.0	88.8	80.9	85.4	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	102.1	101.1	118.8	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	1.8	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,440.1	1,386.8	826.6	1,376.7	3,700.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後については、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えていながら未だ当社が本格的開校に着手したばかりの川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部地区・臨海地区・南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている横浜市と川崎市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを中期的に形成していくために、横浜・川崎地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校と多摩高校の合格者数をさらに伸ばし、当社がこの地域においても教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

2023年の新年度、高校受験ステップについては、4スクールの新規開校を計画しています。うち2スクールは川崎市に、2スクールは横浜市に開校予定です。川崎市については、Hi-STEP武蔵小杉スクール(東急東横線武蔵小杉駅)の開校が決まっていますが、もう一スクールについては確定次第ホームページ等でお知らせいたします。横浜市では鶴見スクール(JR京浜東北線鶴見駅)、井土ヶ谷スクール(京浜急行線井土ヶ谷駅)の開校が決まっています。鶴見スクールは横浜市鶴見区で初の開校、井土ヶ谷スクールは横浜市南区で2校目(Hi-STEPを除くと初)の開校となります。いずれも当社のドミナント展開はまだこれからの地域での出発となりますが、「学習塾ステップ」のスタンスが地域に伝わり、それが生徒募集につながるよう、努力してまいります。

既存校舎においては、地域の信頼をさらに高め、充席率の向上を図っていきます。また満員により入会希望をお受けできていない校舎においては、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。

また、2023年春には、STEPキッズの4教室目となるSTEPキッズ白楽教室(東急東横線白楽駅)を開校する予定です。STEPキッズとして横浜市で初めての教室となります。白楽教室ではこれまでの3教室のノウハウを活かし、初年度から小1～小4の4学年募集とする予定です。

今年の8月30日、厚生労働省から2022年上半年(1月～6月)の出生数が公表されました。昨年同期と比べ、5.0%少ない38万4942人でした。この上半期の実績から2022年の年間出生者数は80万人を切ることが予想されています。コロナ禍の中で出生数の減少は加速しています。2019年は86万5239人だったものが、2020年84万835人、2021年81万1622人、そして今年は80万人を切るとの予想です。

現在の中学3年生が誕生した2007年～2008年はおよそ109万人の出生数でしたから、これから15年後の中学3年生は現中3生よりもおよそ29万人、率にして26%以上の減少となることがほぼ確実です。人口の社会的流入が比較的多い神奈川県では、この出生数の減少割合がそのまま当てはまるわけではありませんが、減少の波は確実に到来します。当社は、この人口減の流れを的確に把握し、それに対応していく長期的方針が求められています。そこで踏まえておきたいのは、少子化が進むにつれ、「一人ひとりの子どもをより丁寧に大切に育てていこう」という保護者の志向が全般に高まっているということです。したがって今後ますます求められていくのは、一人ひとりに丁寧に対処できる、質の良い授業・質の良いシステムであり、低価格での薄利多売、粗製濫造的なシステムではありません。

そこで、当社の長期的方針の基本をここで改めて確認しておきます。

- ① 授業とシステムの質の向上を、不断に誠実に追求していく。
- ② 今後の校舎の展開は、県内でも人口増が続いている、あるいは社会的流入の多い川崎市や横浜市をメインにしていく。川崎市や横浜市は、ステップが早くから開校した藤沢市や大和市、茅ヶ崎市、相模原市等と比べ今後シェアを伸ばしていく余地が大きい。
- ③ 人口減が進む地域の校舎は、その規模を徐々に縮小していくが、指導の質は堅持していく。小ぶりだが、質の高い、そして収益性も健全な校舎として運営していく。校舎の規模縮小によって浮いた人員は、人口の多い地域の校舎に振り向ける。
- ④ 川崎・横浜地区でのネットワークの拡大により、今後とも校舎数は増加していくが、校舎単体の規模は抑え気味にしていく。15年後には、今よりも小ぶりだが、質の高い充実したスクール網を横浜・川崎を初め、全県に張りめぐらせている状況にしていきたい。
- ⑤ それと共に大学受験ステップの校舎を全県に広げ、県内のライブ授業を行う現役高校生の塾として不動のブランドにしていく。
- ⑥ 学童教室のネットワークの基盤をこれからの10年で強固なものにし、その後の拡大期に備えていく。

以上のような長期的スタンスを実現していくには、それを支えてくれる人材の継続的な獲得が不可欠です。新年度に向けた今年の採用活動は順調に進んでいますが、今後は今まで以上に採用活動に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,503	9,354,061
売掛金	69,169	69,055
棚卸資産	22,236	35,298
前払費用	173,137	208,910
その他	57,849	57,921
貸倒引当金	△677	△434
流動資産合計	8,968,218	9,724,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,783,978	14,100,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,165,758	△6,549,554
建物(純額)	7,618,219	7,550,582
構築物	333,234	336,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△233,017	△244,126
構築物(純額)	100,216	92,152
機械及び装置	123,798	132,798
減価償却累計額	△101,279	△108,630
機械及び装置(純額)	22,518	24,167
車両運搬具	21,028	21,028
減価償却累計額	△20,455	△21,028
車両運搬具(純額)	573	0
工具、器具及び備品	264,881	278,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,493	△198,798
工具、器具及び備品(純額)	84,388	79,359
土地	9,083,408	9,083,408
建設仮勘定	—	18,491
有形固定資産合計	16,909,325	16,848,161
無形固定資産		
電話加入権	233	233
その他	43,299	32,890
無形固定資産合計	43,533	33,123
投資その他の資産		
投資有価証券	17,033	16,940
長期貸付金	2,105	965
長期前払費用	9,375	111,712
繰延税金資産	256,813	223,723
差入保証金	582,005	613,259
その他	1,883	450
投資その他の資産合計	869,216	967,050
固定資産合計	17,822,075	17,848,336
資産合計	26,790,294	27,573,147

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,506,989	116,550
リース債務	17,403	17,722
未払金	128,281	119,176
未払費用	241,095	272,492
未払法人税等	924,275	624,710
未払消費税等	356,294	254,652
前受金	10,372	327,900
預り金	153,790	192,492
前受収益	3,477	3,213
賞与引当金	92,887	95,120
その他	6,489	17,475
流動負債合計	3,441,357	2,041,507
固定負債		
長期借入金	11,850	245,300
リース債務	42,298	29,453
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	276,471	314,456
その他	14,324	14,059
固定負債合計	474,744	733,069
負債合計	3,916,101	2,774,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	231,396	269,534
資本剰余金合計	2,082,726	2,120,864
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	18,993,663	20,764,481
利益剰余金合計	19,228,490	20,999,308
自己株式	△216,718	△101,037
株主資本合計	22,872,828	24,797,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,105
評価・換算差額等合計	1,364	1,105
純資産合計	22,874,193	24,798,570
負債純資産合計	26,790,294	27,573,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,036,092	13,653,445
売上原価	8,771,033	9,217,633
売上総利益	4,265,058	4,435,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,441	133,995
貸倒引当金繰入額	—	274
役員報酬	107,432	101,472
給料及び手当	146,983	154,864
賞与	25,709	30,123
賞与引当金繰入額	2,375	2,270
退職給付費用	2,310	3,462
福利厚生費	41,913	39,469
減価償却費	20,580	21,548
支払手数料	55,306	64,877
租税公課	140,565	145,459
その他	70,325	81,667
販売費及び一般管理費合計	755,941	779,486
営業利益	3,509,117	3,656,326
営業外収益		
受取利息	26	25
受取家賃	107,340	106,734
助成金収入	24,650	25,987
受取補償金	20,782	—
その他	15,399	22,835
営業外収益合計	168,201	155,583
営業外費用		
支払利息	2,881	894
賃貸費用	80,055	81,486
その他	1,282	935
営業外費用合計	84,219	83,315
経常利益	3,593,098	3,728,593
税引前当期純利益	3,593,098	3,728,593
法人税、住民税及び事業税	1,157,140	1,132,620
法人税等調整額	△35,096	32,923
法人税等合計	1,122,043	1,165,544
当期純利益	2,471,055	2,563,049

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,993,812			4,178,409		
2 賞与		973,244			1,035,508		
3 賞与引当金繰入額		88,283			90,910		
4 退職給付費用		102,391			106,051		
5 その他		922,031	6,079,763	69.3	1,034,242	6,445,122	69.9
II 教材費			478,266	5.5		476,238	5.2
III 経費							
1 消耗品費		137,123			121,615		
2 減価償却費		407,252			411,787		
3 地代家賃		1,009,251			1,091,405		
4 その他		659,376	2,213,003	25.2	671,463	2,296,272	24.9
売上原価			8,771,033	100.0		9,217,633	100.0

(注)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	17,182,849	17,417,676
当期変動額								
剰余金の配当							△660,240	△660,240
当期純利益							2,471,055	2,471,055
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,810,814	1,810,814
当期末残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	18,993,663	19,228,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,718	21,062,013	△1,474	△1,474	21,060,538
当期変動額					
剰余金の配当		△660,240			△660,240
当期純利益		2,471,055			2,471,055
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,839	2,839	2,839
当期変動額合計	—	1,810,814	2,839	2,839	1,813,654
当期末残高	△216,718	22,872,828	1,364	1,364	22,874,193

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	231,396	2,082,726	137,027	97,800	18,993,663	19,228,490
当期変動額								
剰余金の配当							△792,232	△792,232
当期純利益							2,563,049	2,563,049
自己株式の取得								
自己株式の処分			38,138	38,138				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	38,138	38,138	—	—	1,770,817	1,770,817
当期末残高	1,778,330	1,851,330	269,534	2,120,864	137,027	97,800	20,764,481	20,999,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,718	22,872,828	1,364	1,364	22,874,193
当期変動額					
剰余金の配当		△792,232			△792,232
当期純利益		2,563,049			2,563,049
自己株式の取得	△75	△75			△75
自己株式の処分	115,755	153,894			153,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△259	△259	△259
当期変動額合計	115,680	1,924,636	△259	△259	1,924,377
当期末残高	△101,037	24,797,465	1,105	1,105	24,798,570

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,593,098	3,728,593
減価償却費	485,669	491,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,580	2,233
株式報酬費用	26,975	26,244
受取利息及び受取配当金	△629	△690
支払利息	2,881	894
助成金収入	△24,650	△25,987
売上債権の増減額 (△は増加)	32,027	△3,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,261	△13,061
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,965	△10,787
未払金の増減額 (△は減少)	128,330	△114,010
前受金の増減額 (△は減少)	△12,088	317,527
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,211	31,396
その他	40,000	28,818
小計	4,266,845	4,458,993
利息及び配当金の受取額	629	690
利息の支払額	△2,702	△827
助成金の受取額	22,728	26,251
法人税等の支払額	△566,536	△1,424,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720,965	3,060,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,188	△257,192
定期預金の払戻による収入	257,184	257,188
有形固定資産の取得による支出	△309,771	△354,284
貸付金の回収による収入	2,390	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△82,867	△46,232
敷金及び保証金の回収による収入	15,512	14,057
保険積立金の積立による支出	△0	—
その他	△27,134	△3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,875	△388,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,871,868	△1,506,989
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,518	△18,249
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△660,522	△790,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,549,908	△1,966,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769,181	706,139
現金及び現金同等物の期首残高	7,616,877	8,386,058
現金及び現金同等物の期末残高	8,386,058	9,092,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、各学期の初月に諸費用として受領する売上について、従来は一時点で収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高は312,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益においても、それぞれ同額の312,623千円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,385.83円	1株当たり純資産額	1,494.56円
1株当たり当期純利益	149.71円	1株当たり当期純利益	155.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	22,874,193	24,798,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,874,193	24,798,570
期末の普通株式の数(株)	16,505,717	16,592,578

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,471,055	2,563,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,471,055	2,563,049
期中平均株式数(株)	16,505,867	16,507,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	24,217	10,430,741	80.0	25,933	10,935,627	80.1
高校生部門	5,250	2,605,350	20.0	5,511	2,717,818	19.9
合計	29,467	13,036,092	100.0	31,444	13,653,445	100.0